



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東
コード番号 5563 URL <https://www.nippondenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 田中 徹 TEL 03-6860-6800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（補足説明資料は当決算短信に綴じ込んでいます）
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	56,476	△3.9	3,658	38.1	2,437	112.9	1,539	107.1
2023年12月期第3四半期	58,762	△0.3	2,648	△64.2	1,144	△87.6	743	△90.0

（注）包括利益 2024年12月期第3四半期 2,291百万円（106.0%） 2023年12月期第3四半期 1,112百万円（△87.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	11.21	—
2023年12月期第3四半期	5.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	100,559	72,378	72.0
2023年12月期	100,750	71,436	70.9

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 72,378百万円 2023年12月期 71,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2024年12月期	—	4.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	6.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,800	1.8	5,000	106.6	3,400	△21.5	24.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	137,295,472株	2023年12月期	137,217,772株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	4,203株	2023年12月期	2,497株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	137,251,087株	2023年12月期3Q	137,562,803株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の12ページ「3. 補足説明資料」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	11
3. 補足説明資料	12
(1) 連結業績	12
(2) 事業別業績	13

1. 経営成績等の概況

当社グループは2023年11月に2027年を最終年度とした第9次中期経営計画を公表しました。同時に、2030年までの中長期事業戦略を立案・実践することで、2021年に定めた2030年のありたい姿「素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」をあるべき姿へと昇華しました。

<収益計画>

	2027年	2030年
連結売上高	950億円	1,100億円以上
連結経常利益	100億円	130億円以上
ROE	10%	10%以上

当社グループはこの中期経営計画を達成するため経営成績を正確に把握するべく、年度ごとの変動の大きい在庫影響等（在庫影響や一過性要因）を会計上の経常利益から除いた「実力ベース経常利益」を経営指標として定めて経営を行っています。2024年12月期からは実力ベース経常利益を配当性向の基準にもしています（2024年8月7日に株主還元方針強化を公表）。各事業の概況等についても実力ベース経常利益を主として説明をしています。

2024年12月期第3四半期連結累計期間の経営成績等の概況につきましては、添付資料の12ページ「3. 補足説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867	5,900
受取手形及び売掛金	10,973	10,439
商品及び製品	18,694	18,097
仕掛品	282	289
原材料及び貯蔵品	11,651	12,353
その他	2,117	4,633
流動資産合計	51,587	51,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,452	6,738
機械装置及び運搬具(純額)	11,488	10,786
土地	5,327	5,329
リース資産(純額)	3,142	3,017
建設仮勘定	154	638
その他(純額)	355	458
有形固定資産合計	26,919	26,967
無形固定資産	362	464
投資その他の資産		
投資有価証券	13,260	13,329
長期貸付金	5,201	5,211
退職給付に係る資産	723	527
繰延税金資産	2,412	2,069
その他	282	273
投資その他の資産合計	21,880	21,412
固定資産合計	49,162	48,844
資産合計	100,750	100,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,645
短期借入金	2,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	3,528	3,671
リース債務	156	166
未払法人税等	96	394
賞与引当金	222	672
役員賞与引当金	23	25
設備関係支払手形	10	2
その他	5,821	3,482
流動負債合計	16,090	17,560
固定負債		
長期借入金	8,866	6,363
リース債務	4,003	3,903
その他	353	351
固定負債合計	13,223	10,619
負債合計	29,313	28,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,096	11,108
資本剰余金	17,450	17,462
利益剰余金	38,685	38,851
自己株式	△0	△1
株主資本合計	67,231	67,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,488	1,470
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,824	2,657
退職給付に係る調整累計額	891	829
その他の包括利益累計額合計	4,204	4,957
純資産合計	71,436	72,378
負債純資産合計	100,750	100,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	58,762	56,476
売上原価	51,122	47,838
売上総利益	7,640	8,638
販売費及び一般管理費	4,991	4,979
営業利益	2,648	3,658
営業外収益		
受取利息	158	168
受取配当金	82	67
物品売却益	109	177
その他	309	124
営業外収益合計	660	538
営業外費用		
支払利息	396	444
持分法による投資損失	1,227	748
固定資産除却損	400	402
その他	139	163
営業外費用合計	2,163	1,758
経常利益	1,144	2,437
特別利益		
投資有価証券売却益	564	—
特別利益合計	564	—
特別損失		
災害による損失	—	80
固定資産除却損	21	—
関係会社株式売却損	47	—
その他	5	—
特別損失合計	74	80
税金等調整前四半期純利益	1,635	2,357
法人税、住民税及び事業税	743	439
法人税等調整額	148	378
法人税等合計	892	818
四半期純利益	743	1,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	1,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	743	1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	△18
繰延ヘッジ損益	△4	△0
退職給付に係る調整額	△46	△61
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	832
その他の包括利益合計	368	752
四半期包括利益	1,112	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	2,291
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

国内連結子会社であった中央電気工業(株)は、従来、焼却灰の溶融固化処理の過程で回収する有価金属については、売却見込価額で原材料及び貯蔵品として計上し、売却収入を製造原価から控除する方法で処理しておりましたが、リサイクル技術の向上等により有価金属の回収額が増加傾向にあること並びに第9次中期経営計画策定を契機とした収益及び原価管理体制の変更を行った結果、第1四半期連結会計期間より、売上高及び対応する売上原価、商品及び製品を計上する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用されております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が26百万円増加するとともに、原材料及び貯蔵品が291百万円減少しております。また、受取手形及び売掛金が68百万円増加するとともに、その他流動資産が同額減少しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が1,464百万円、売上原価が1,485百万円増加したことにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。前連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の前期首残高は219百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,159百万円	2,387百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リユース 事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	40,662	9,804	4,763	1,261	920	57,413	1,349	58,762	—	58,762
外部顧客への 売上高	40,662	9,804	4,763	1,261	920	57,413	1,349	58,762	—	58,762
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66	46	8	—	—	121	56	177	△177	—
計	40,729	9,851	4,772	1,261	920	57,534	1,405	58,940	△177	58,762
セグメント利益 又は損失 (△)	△359	931	188	92	186	1,039	105	1,144	—	1,144

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	焼却灰資 源化事業	アクアソ リユース ン事業	電力 事業	計				
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	37,183	9,863	5,844	1,171	1,064	55,126	1,349	56,476	—	56,476
外部顧客への 売上高	37,183	9,863	5,844	1,171	1,064	55,126	1,349	56,476	—	56,476
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53	—	4	—	—	58	14	73	△73	—
計	37,237	9,863	5,849	1,171	1,064	55,185	1,364	56,550	△73	56,476
セグメント利益	30	727	1,149	69	277	2,255	182	2,437	—	2,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にその他子会社事業となります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(組織改編に伴うセグメント区分の変更)

前連結会計年度において、当社グループは、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境事業」、「電力事業」を事業セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「焼却灰資源化事業」、「アクアソリューション事業」、「電力事業」として改編いたしました。

これに伴い「環境事業」に含めておりました電気炉による焼却灰溶融固化処理事業と環境システム事業を分割するとともに、それぞれ「焼却灰資源化事業」及び「アクアソリューション事業」に名称を変更しております。

これは、当社が2023年11月29日に公表した「中長期経営計画(2024年～2030年)」を機に当該5セグメント事業をコアと位置付け、これに合わせた収益管理体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(有価金属の売却収入に関する会計方針の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から国内連結子会社であった中央電気工業(株)の焼却灰の溶融固化処理過程で回収する有価金属の売却収入の会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該会計方針の変更が遡及適用され、遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、従来の方法に比べ、前第3四半期連結累計期間の焼却灰資源化事業の売上高が1,464百万円増加し、セグメント利益が20百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 中央電気工業株式会社

事業の内容 焼却灰資源化事業

(2) 企業結合日

2024年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、中央電気工業株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

新日本電工株式会社

(5) その他の取引の概要

当社では、2030年「あるべき姿」に向け、成長分野である中央電気工業株式会社の焼却灰資源化事業の重要性が益々大きくなることを受け、焼却灰資源化事業を当社本体として推進し事業戦略のスピード化及び規模拡大を促進するため、一体運営することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

3. 補足説明資料

(1) 連結業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通 (11月6日公表)
	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	3Q累計	
売上高	588	365	200	565	△23	798
経常利益	11	12	13	24	13	50
実力ベース経常利益 ※	39	20	12	32	△7	50
親会社株主に帰属する 当期純利益	7	5	10	15	8	34
1株当たり当期純利益(円)	5.4	3.9	7.3	11.2	5.8	24.8

※実力ベース経常利益：在庫影響や一過性要因を除いた経常利益
※直近に公表されている見通しからの修正：有(黄色ハイライト部分)

当第3四半期累計期間は、焼却灰資源化事業において電力コスト上昇分の価格転嫁・貴金属市況上昇等による増益要因がある一方、合金鉄事業においてマンガン鉱石市況上昇によるマージン縮小や、機能材料事業において顧客の在庫調整に起因した販売数量減少により、実力ベース経常利益は前年同期比7億円減益の32億円。

通期の実力ベース経常利益は、8月7日に公表した想定よりもマンガン鉱石市況が低位で推移し、合金鉄事業のマージンが好転する見通しのため50億円に上方修正。なお、経常利益の見通しは、在庫影響によりマージン好転の影響が限定的であるため、8月7日公表値より変更なし。

(2) 事業別業績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

売上高	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通 (8月7日公表)
	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	3Q累計	
合金鉄事業	407	241	130	372	△35	535
機能材料事業	98	63	35	99	1	140
焼却灰資源化事業	48	38	20	58	11	77
アクアソリューション事業	13	8	4	12	△1	16
電力事業	9	6	4	11	1	14
その他	13	8	6	13	0	16
合計	588	365	200	565	△23	798

経常利益	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通 (8月7日公表)
	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	3Q累計	
合金鉄事業	△4	△4	5	0	4	15
うち国内	8	3	5	8	0	22
うち海外	△12	△8	1	△7	5	△7
機能材料事業	9	6	2	7	△2	16
焼却灰資源化事業	2	8	4	11	10	13
アクアソリューション事業	1	1	0	1	△0	1
電力事業	2	1	2	3	1	4
その他	1	1	1	2	1	1
合計	11	12	13	24	13	50

実力ベース経常利益	2023年	2024年			前期比	2024年通期見通 (11月6日公表)
	3Q累計	上期	3Q	3Q累計	3Q累計	
合金鉄事業	21	1	5	6	△15	11
うち国内	22	3	6	9	△13	17
うち海外	△1	△2	△1	△3	△2	△6
機能材料事業	12	8	2	10	△2	19
焼却灰資源化事業	2	8	3	11	9	14
アクアソリューション事業	1	1	0	1	0	1
電力事業	2	1	2	3	1	4
その他	1	1	1	2	1	1
合計	39	20	12	32	△7	50

(合金鉄事業)

当第3四半期累計期間は、2024年3月に発生した豪州サイクロンの被害によるマンガン鉱石出荷停止の影響でマンガン鉱石市況が上昇したことによるマージン縮小により、実力ベース経常利益は前年同期比15億円減益の6億円。

通期は、8月7日に公表した想定よりもマンガン鉱石市況上昇が限定的であったことで国内合金鉄事業のマージンが拡大するため、前回8月公表値からは増益となる見通し。海外合金鉄事業は、昨年実施した炉修の効果による生産安定化や安価原料調達による収益改善を図ったものの、需要の低迷により販売量が減少する見込みであることや中品位マンガン鉱石市況の上昇が限定的であったことによる鉱山権益の減少もあり前回8月公表値から減益となる見通し。その結果、実力ベース経常利益の見通しは11億円に上方修正。

(機能材料事業)

当第3四半期累計期間は、マンガン化成品において付加価値に見合った販売価格を実現したことや電池材料(水素吸蔵合金・リチウムイオン電池正極材)において電力コスト上昇等の価格転嫁を行ったものの、電子部品材料(酸化ジルコニウム・酸化ほう素)やフェロポロンにおいて主要ユーザーの在庫調整等により、実力ベース経常利益は前年同期比2億円減益の10億円。

通期は、フェロポロンの出荷が第4四半期に回復する見通しのため、実力ベース経常利益は19億円となる見通し。

(焼却灰資源化事業)

当第3四半期累計期間は、電力コスト上昇分の焼却灰処理価格への転嫁が進展するとともに、焼却灰の処理量が前年同期比増加。また、貴金属市況上昇に伴い回収金属売却価格が上昇。その結果、実力ベース経常利益は前年同期比9億円増益の11億円。

通期も引き続き堅調に推移し、実力ベース経常利益は14億円となる見通し。

(アクアソリューション事業)

当第3四半期累計期間は、排水処理装置及び純水製造装置の受注は横ばいとなり、実力ベース経常利益は前年同期並みの1億円。

通期でも、実力ベース経常利益が1億円となる見通し。

(電力事業)

当第3四半期累計期間は、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業として2カ所の水力発電所が順調に稼働。気象条件にも恵まれた結果、実力ベース経常利益は前年同期比1億円増益の3億円。

通期は、実力ベース経常利益が4億円となる見通し。

<参考指標>

1. 欧州高炭素フェロマンガン市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/t)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	1,264	1,153	1,009	1,026	1,113
2024年	1,153	1,348	1,341		

2. マンガン鉱石市況 (出典: Fastmarkets)

(単位: \$/Mn%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	5.6	4.8	4.4	4.2	4.8
2024年	4.3	6.7	7.1	(10月:4.2)	

3. 為替レート

(単位: 円/\$)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2023年	132	137	145	148	141
2024年	149	156	149		